

行政機関のデータ連携 に向けた取り組み



2019-09-24

平本健二

政府CIO上席補佐官

内閣官房IT総合戦略室

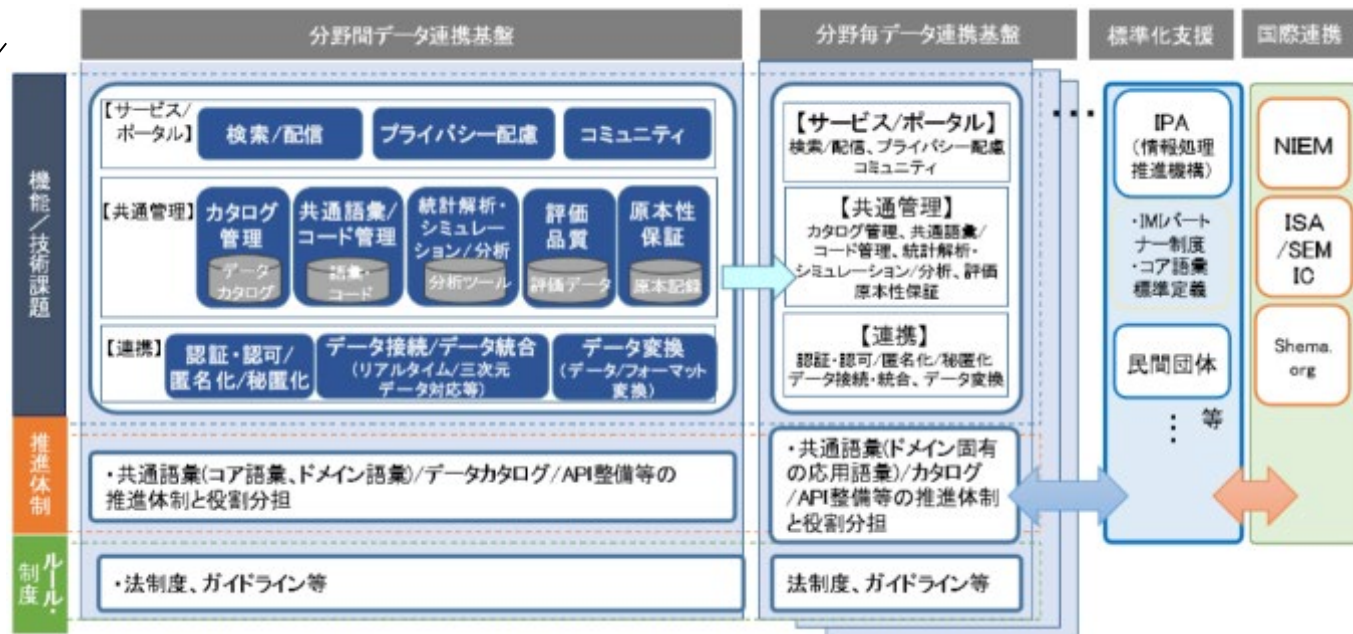
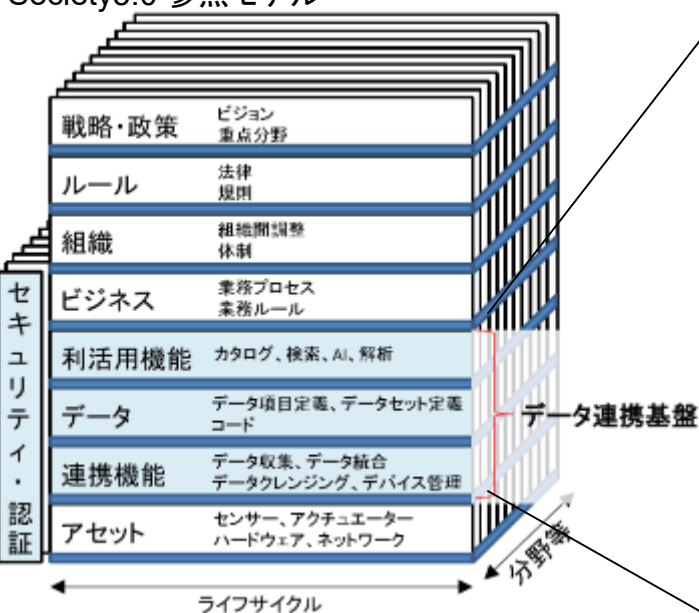
分野間データ連携基盤の整備に向けた方針



総合科学技術・イノベーション会議
重要課題専門調査会(第14回)

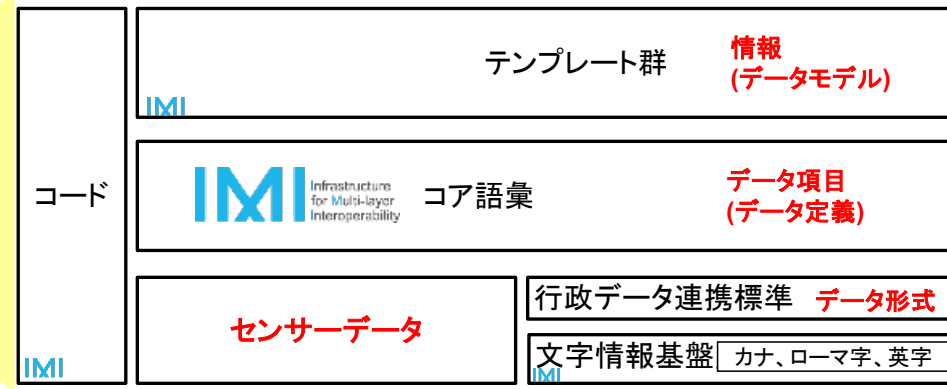
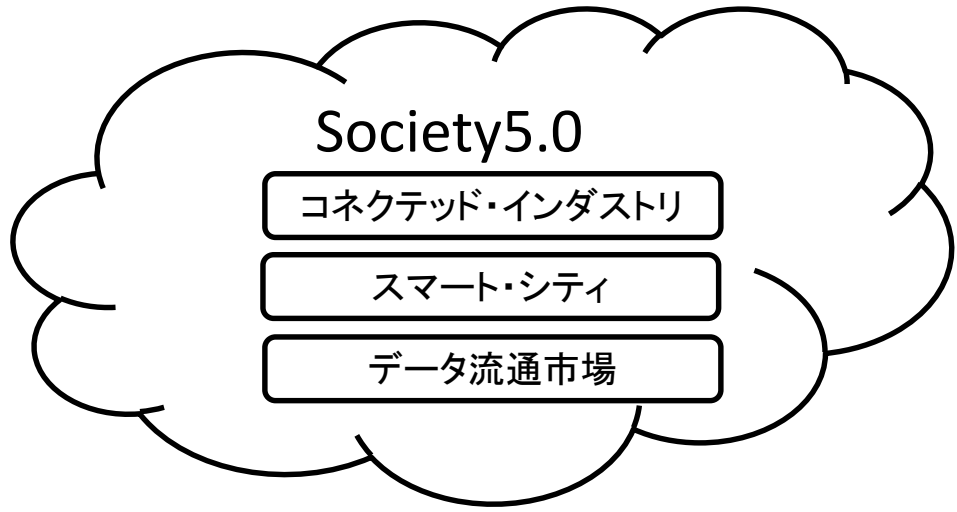
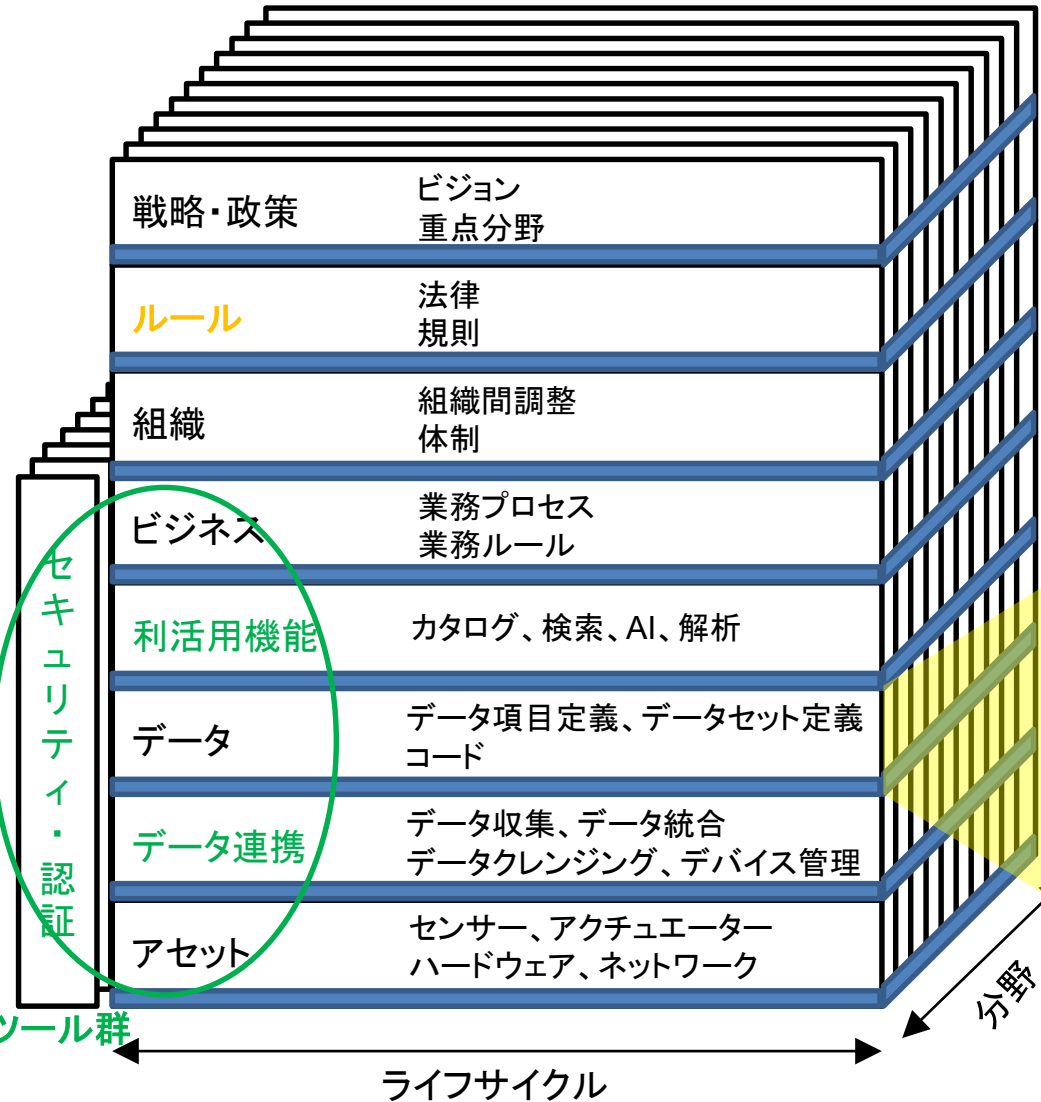
<https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/juyoukadai/14kai/siry02-1.pdf>

Society5.0 参照モデル



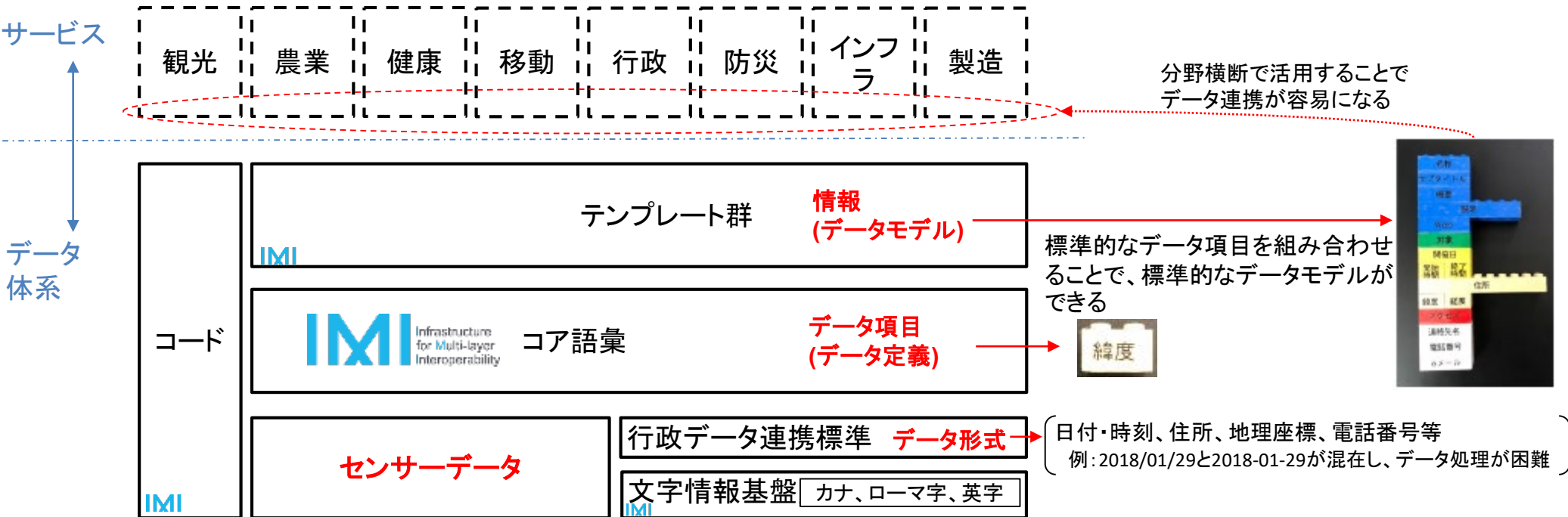
Society5.0 参照モデルの中核をなすデータ体系

- アーキテクチャ全体の中で、**ルール**整備、**ツール**整備とともに、**データ**体系が重要



IT戦略で推進するデータ体系

- 社会全体でデータ利活用するため、基本データから積み上げた体系が必要。ベースレジストリ整備や相互運用性確保の基盤となる。



※1 IMI は、デジタルガバメントで推進している共通語彙基盤の略称。国際連携も実施中。

※2 データを扱うためのツール体系、データ品質は確保するための品質体系も整備していく必要がある

- データ体系は機動性の高い社会システムを作るための必須の基盤。

データ設計(スピード向上)

行政内活用(EBPM)

オープンデータ

※ 全体でコスト削減も実現

文字情報基盤

- 漢字やフリガナは、申請等の全ての情報に含まれる。行政サービスの100%デジタル化を実現するうえで先送りできない喫緊の課題である。

現状

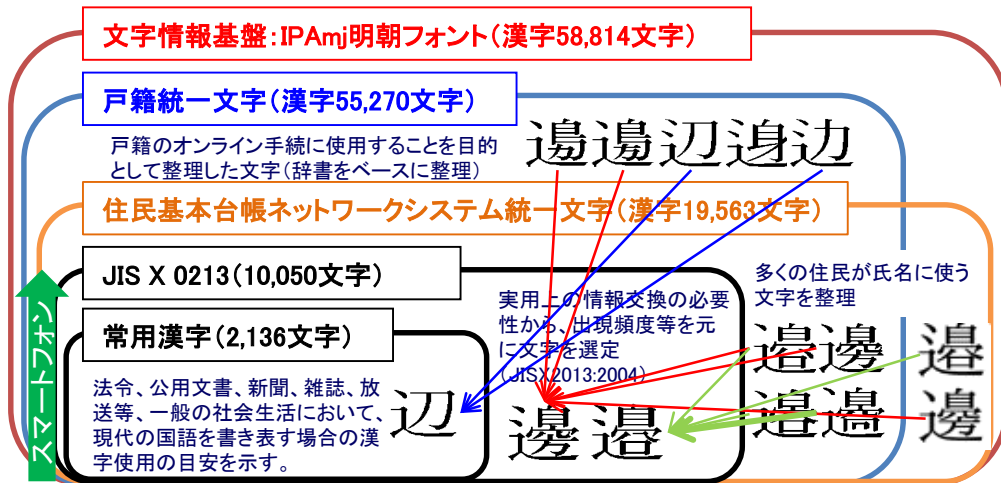
- 2017年12月に戸籍、住基等で使用する6万文字の文字コードの国際標準化が完了。(スマートフォンや市販のPC等の一般の機器で特別な設定なしに使える1万文字は、既に国際標準化済。)
- 行政機関、銀行等の各種手続きでは、一般の機器で扱える1万文字による代替文字での本人確認が日常的にされている。また、6万文字と1万文字を相互に使い分ける技術的な仕組みは整備されている。
- 公的個人認証の代替文字は本人確認の手段として使用できるとされている。通知カードで本人に通知されており、マイナンバーカードの券面入力アプリに含まれている。
- グローバルに伴いヨミガナやローマ字使用が増えているが、ヨミガナの統一が図られていないし、ローマ字表記も多様である。
- 法人や地名はヨミガナ対策を実施中。

取組

- 文字環境導入ガイドブックで導入の考え方を提示。

漢字 : 手続きは代替文字を活用
フリガナ等 : デファクト化含め検討

漢字



ヨミガナ

困る事例1:

先頭文字が外字だと、名前が呼べない

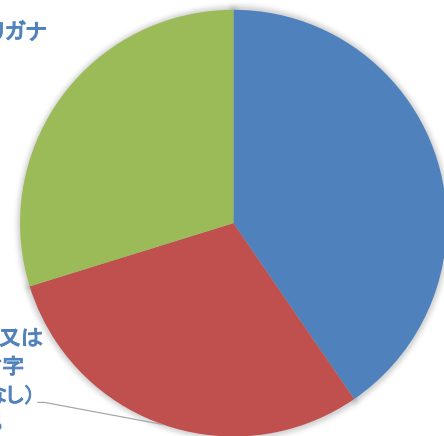
困る事例2:

窓口や電話でナガムラとオサムラのどちらかわからない
フリガナ又はローマ字(漢字なし)

名札の3割は既に漢字なし

漢字とフリガナ併記 30%

漢字のみ 40%



行政データ連携標準

- 日付、住所、電話番号等の基本情報に関するデータの標準がないため、膨大なデータクレンジング作業が発生している。

- データ(日付・時刻、住所、郵便番号、座標、電話番号等)
- コード(PoI(公共施設等)、町字等)

- データ・サイエンティストが不足する上、膨大な無駄な作業をしている。

データ項目を定めても表記が揺らぐ



以下もコンピュータでは同じではない

千代田区霞が関2丁目1-2
千代田区霞が関2-1-2
千代田区霞が関2-1-2

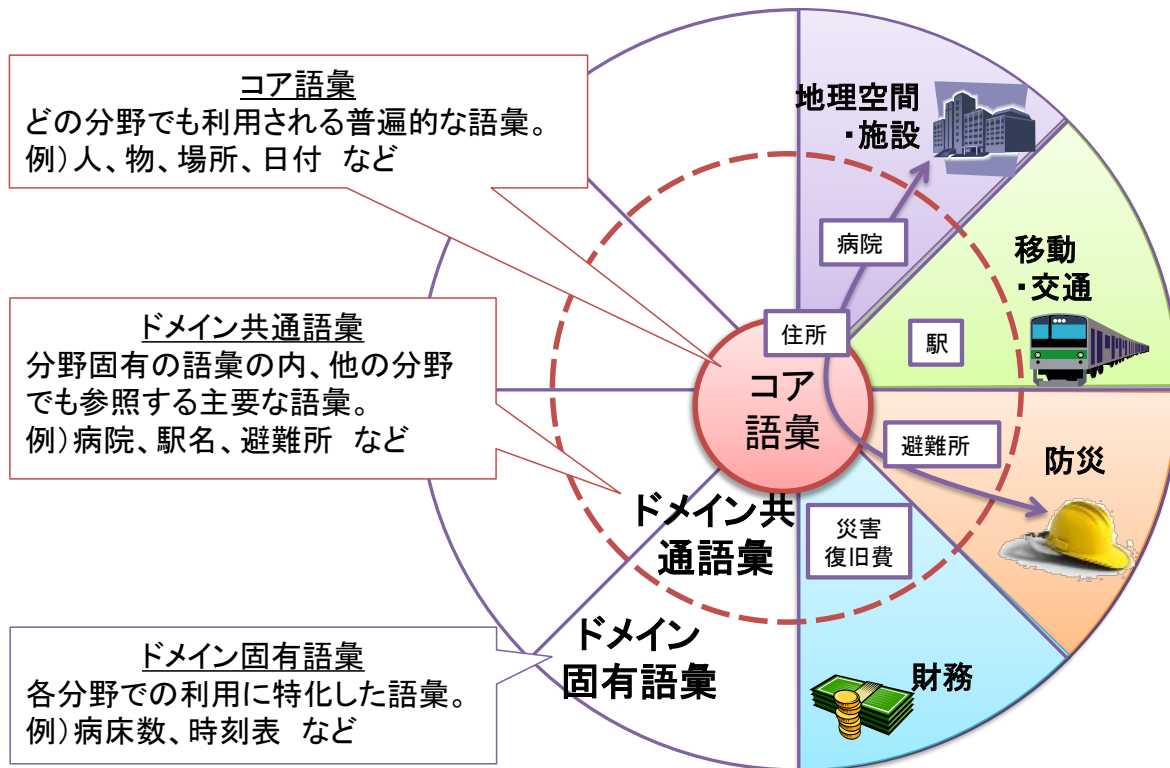
統一ルールが必要

デジタル化を図る上で喫緊の課題であり、所管府省を超えて標準化を推進

共通語彙基盤 (IMI: Infrastructure for Multi-layer Interoperability)

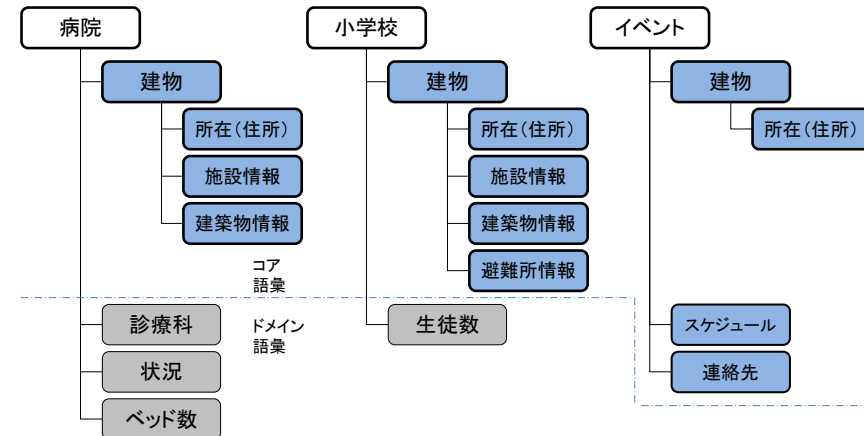
■ 分野横断でのデータ交換を目的としたフレームワーク

➤ 社会の中核になるコア語彙と分野別の専門分野(ドメイン)語彙を体系的に整理



IMIの特徴

- 分野横断
 - ✓ 社会基盤のコアな情報を重点推進
- グローバル連携
 - ✓ EU、米国との情報交換
- IoTへの配慮
 - ✓ 連携を視野に入れて設計
- オープンデータでの活用
 - ✓ 社会全体のデータ利活用を促進
- 検索性向上への配慮
 - ✓ 検索サービス標準の参照
- 既存システムへの配慮
 - ✓ 既存データを活かしデータ連携時に活用



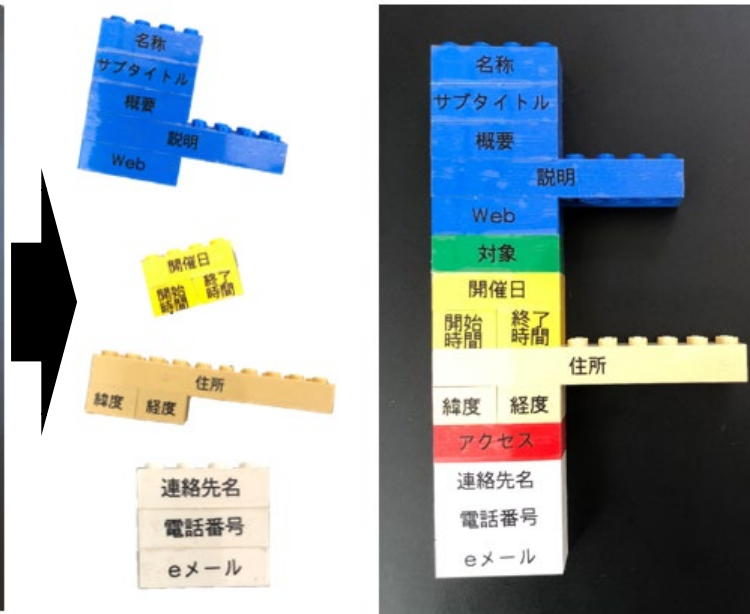
共通語彙基盤の具体的なイメージ

- モジュールにして効率化するとともに、目的に合わせて部分利用することでデータ連携が容易にできる。

今まで



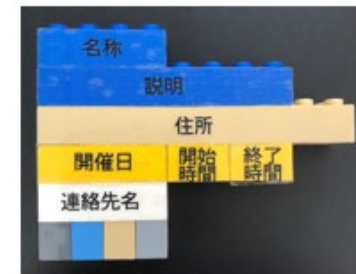
データ連携基盤(共通語彙基盤)



部分的な利用



独自ブロックの追加



- ・モジュール化することで設計を効率化
- ・インタオペラビリティを確保

データ連携を支える各種ガイド(CIO.go.jp)

■ 基盤となるガイド等を面で用意。

デジタル・ガバメント

前提条件

- ・サービスデザイン思考で考えること
- ・サービスが見つげられること
- ・きちんと作られること

行政手続・民間取引IT化の3原則

デジタルファースト

- ・紙からデータへ

ワンス・オンリー

- ・データ項目を再利用

ワンストップ

- ・APIによるサービス連携

基盤

- ・クラウドの活用

サービスデザイン実践ガイドブック(β版)

Webサイト等ドメイン管理ガイドライン

Webサイトガイドライン

Webサイトガイドブック

サービス・カタログガイドブック

デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン

標準ガイドライン解説書

標準ガイドライン実践ガイドブック

押印見直しガイドライン(H9策定済み)

本人確認ガイドライン

デジタル時代の本人確認手段

文字環境導入実践ガイドブック

スマートフォンで扱える文字体系

行政基本情報データ連携モデル

RPAやAIに対応容易なデータ標準

行政サービス・データ連携モデル

マスターデータ等基本データ導入実践ガイドブック

再利用や連携が容易な基本データ群

コード導入 実践ガイドブック

※推奨データセットや法人関連データ群とも連携を強化

API導入実践ガイドブック

サービス間連携をするためのAPI

API テクニカルガイドブック

fintechガイドブック

金融データの交換

データ品質ガイドブック

正確性や最新性の評価

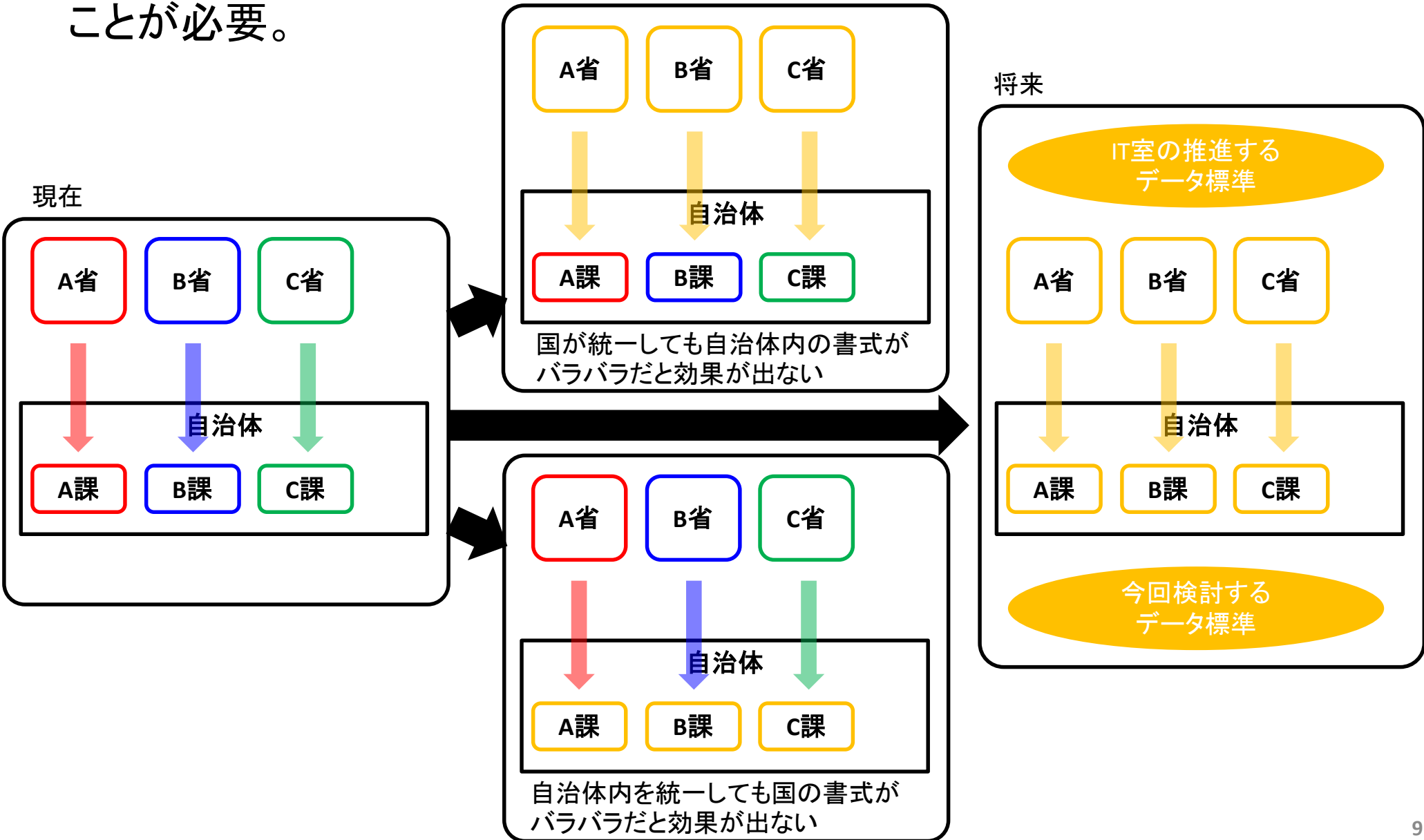
クラウドサービス利用方針

※その他:技術レポート、リスト⁸

破線は
整備中

国と自治体が一体で推進する必要性

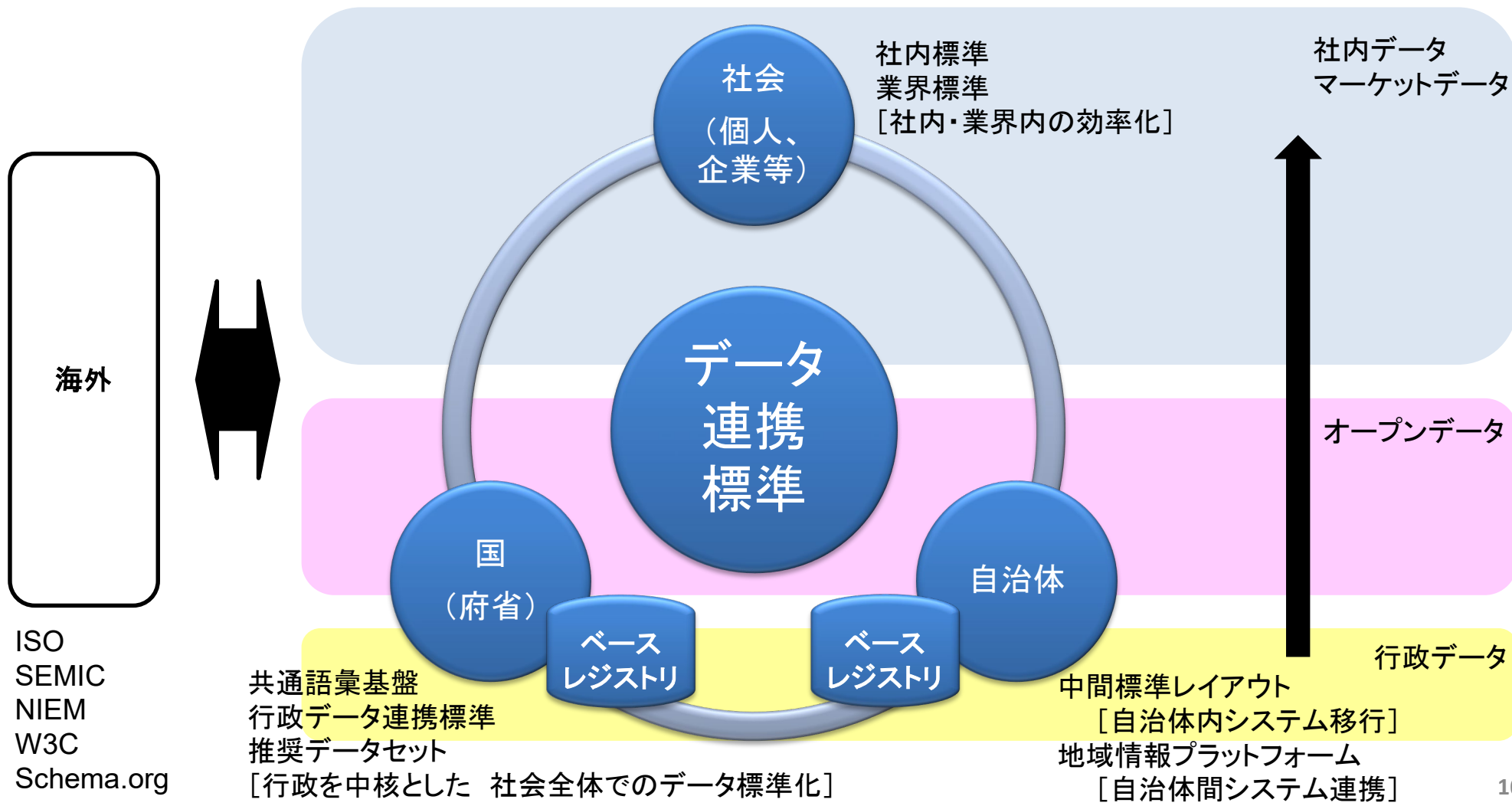
- 業務所管府省の影響を受けるので、国と自治体が一気に標準に取り組むことが必要。



データ標準の各取り組みの関係性

- デジタル社会では、データ連携標準と連携したベースレジストリ(台帳等)が重要。

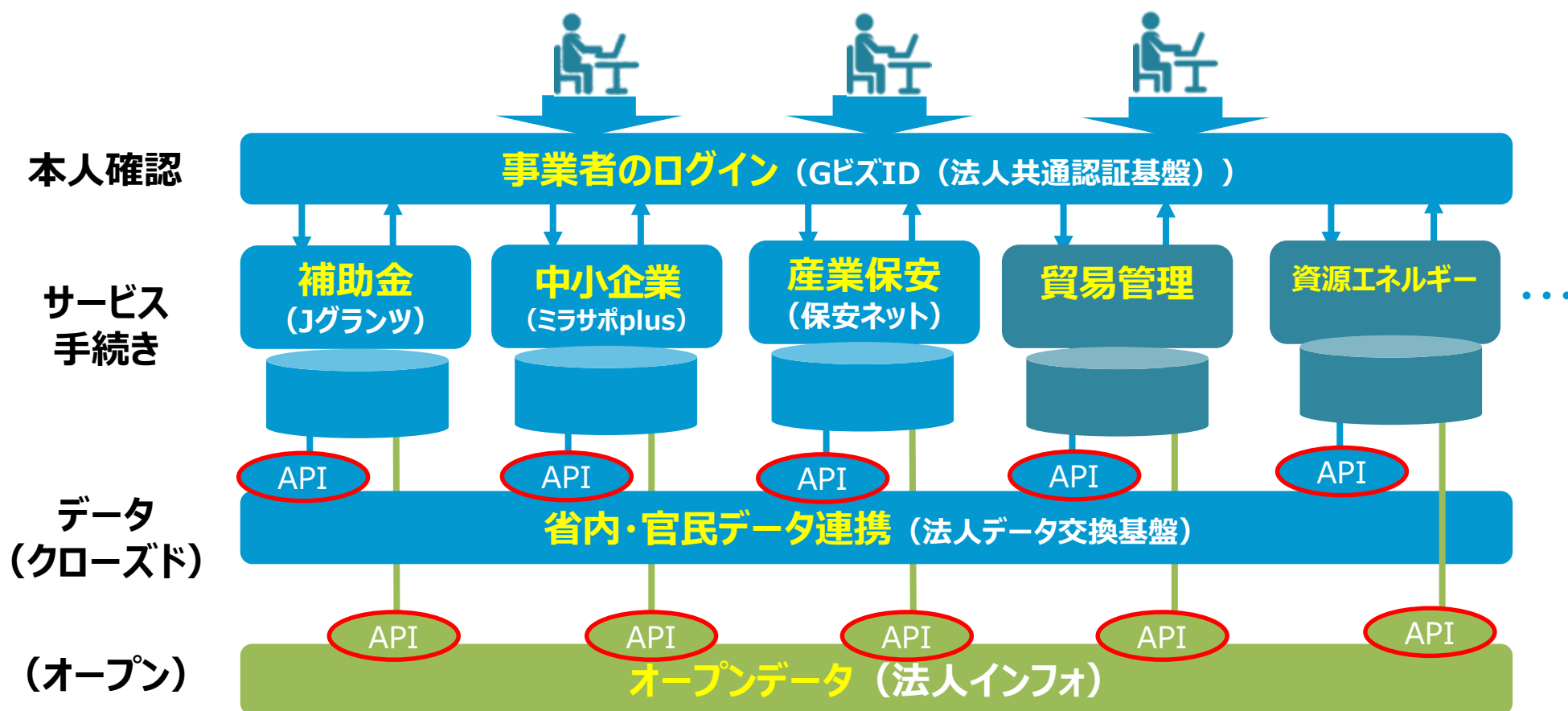
➤ 社会・国・自治体が一体でグローバル連携も視野に入れたデータ標準を目指す。



先行プロジェクト

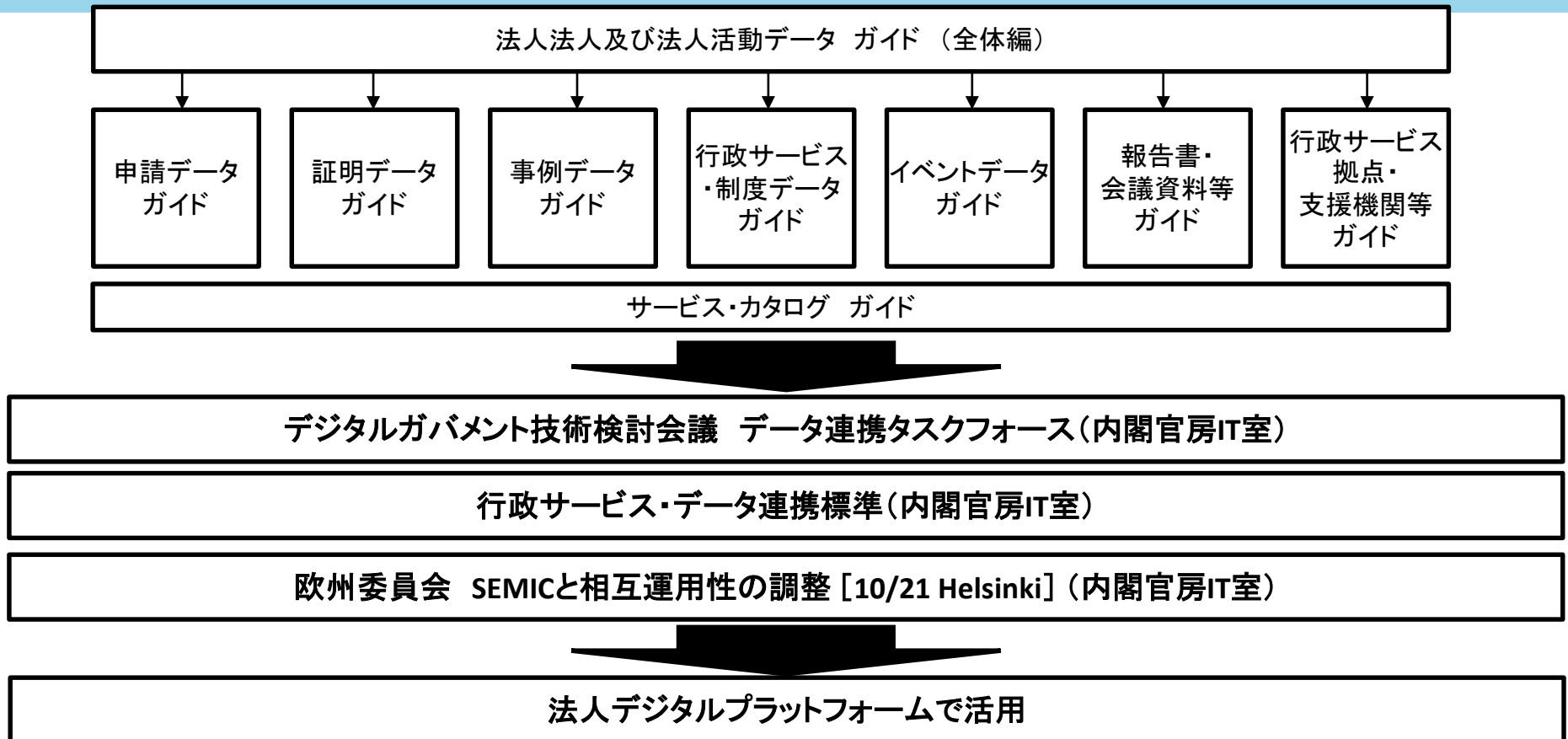
DXの基盤となる法人デジタルプラットフォームの実現

- 2016年度以来、経済産業省では、法人番号をキーに認証・手続き・共有等の階層からなる法人デジタルサービスの全体デザインのもと、デジタル化を進めてきた。
- 補助金など主要先行分野のほか他省庁・自治体のサービスも接続する、政府全体の法人デジタルプラットフォームに育ちつつある。先行プラクティスを活用し、今後更に取組を拡大。



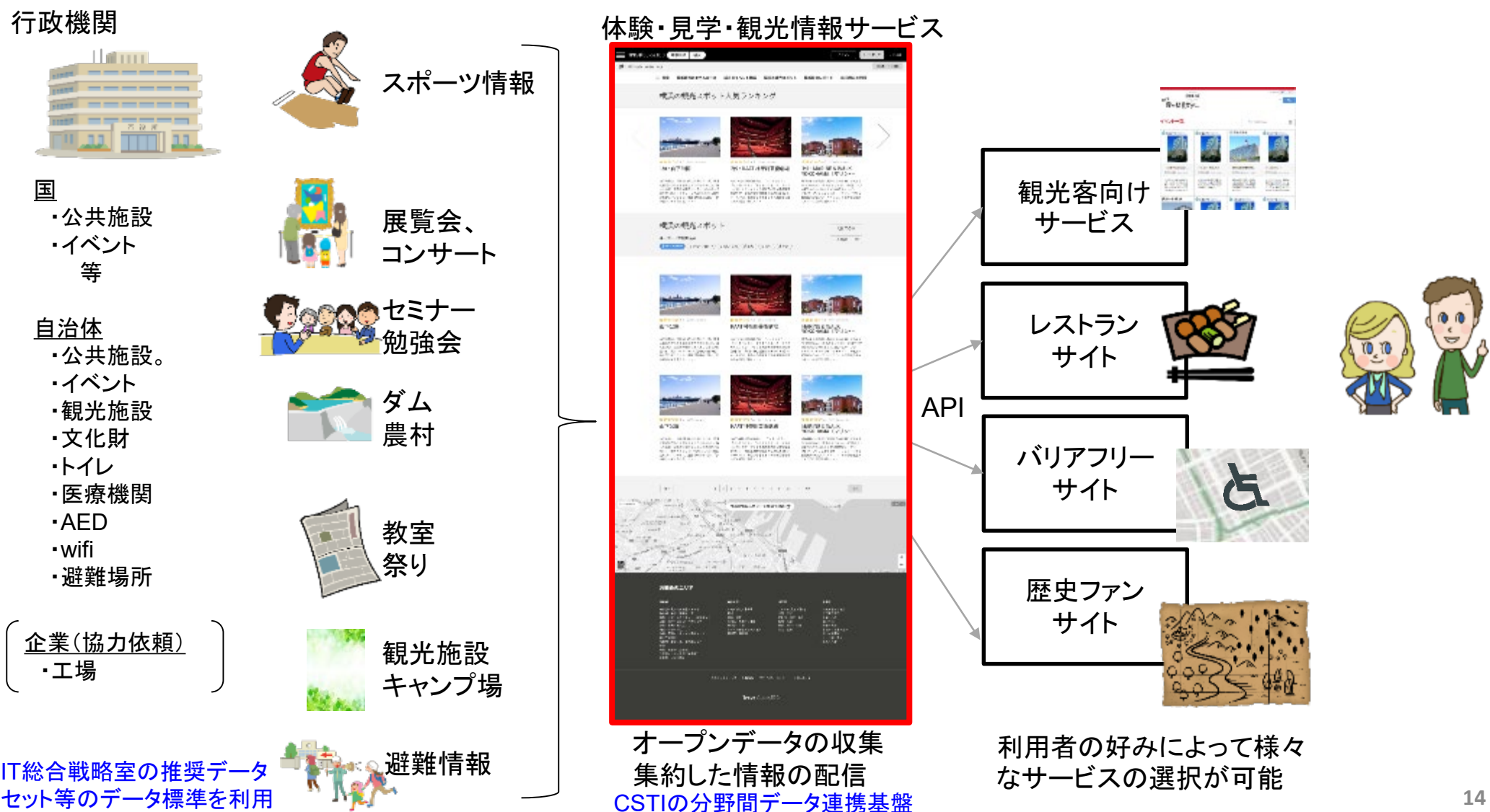
法人関連サービスを円滑にするためのデータ標準群の整備と適用

- 法人デジタルプラットフォームでは、法人に関連する各種情報の書式を精査。共通語彙基盤をベースとしたデータモデルの整備と現場に向けた導入ガイドを整備中。
 - α版で導入検証を行いながら、デジタルガバメント技術検討会議 データ連携タスクフォースで内容精査。
- 欧州の行政データ標準化とも相互運用可能な仕組みを整備。



推奨データセットを拡張した体験・見学・観光プロジェクト

- 国、自治体が保有する体験・見学・観光に関するオープンデータを集積。
 - 大量にある情報を、きちんと広報し、利用してもらう仕組みづくり。



自治体システムデータ連携のための提案

- 文字情報基盤の全面採用とJIS X 0213による代替文字の採用
 - 文字の標準、は最新で普及している標準であるJIS X 0213をベースに考える。
 - フリガナとローマ字も含め、文字環境導入実践ガイドブックに準拠。
- 行政データ連携標準の採用
 - 行政基本情報データ連携モデル(日付、住所、電話番号等)を採用。
 - ・ コンピュータで処理するための正確なデータ表記。
 - 行政サービス・データ連携モデルを採用。
 - ・ ワンスオンリーや自動処理を行うための行政サービス・データセット。
- 政府共通のコードリストの採用
 - マスターコードの活用と重要情報のマスターコード化。
- 共通語彙基盤の採用
 - グローバルに連携するため共通語彙基盤を採用。
- 推奨データセットの推進
 - 社会の主要データを推奨データとして整備

行政データからオープンデータまで一貫したデータ体系を採用